

問1 日本のような島国にとって、沿岸から200海里（約370km）の範囲に設定される「排他的経済水域」を確保・維持することは、国家の経済活動においてどのような意義がありますか。最も適切な説明を選びなさい。（2026年 青森県公立入試 類似）

1. 領土と全く同じ主権が及ぶため、他国の船舶がこの水域を通過することを一切禁止し、安全保障を強化できるため。
2. 水域内にある漁業資源や海底の鉱物資源を、自国が優先的に管理・開発することができる権利を持つため。
3. 公海と同じ扱いになるため、世界中の国々が自由に大規模な商業捕鯨や海底掘削を行うことができるため。
4. 干潮時のみに海面に現れる「低潮高地」をすべて領土として組み込み、日本の総面積を拡大させることができるため。

問2 国会と内閣の関係において、内閣総理大臣の地位が決定するまでの「国会の役割」と「天皇の役割」の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 国会が任命し、天皇が認証する
2. 国会が指名し、天皇が任命する
3. 国会が選出し、天皇が承認する
4. 国会が推薦し、天皇が指名する

問3 縦軸に価格、横軸に数量をとったグラフにおいて、需要曲線と供給曲線が交わる点（均衡価格）よりも、現在の価格が高い位置にあるとする。この時の市場の状況と、その後の価格の変化についての説明として正しいものはどれか。（2022年 青森県公立入試 類似）

1. 供給量が需要量を上回って商品が売れ残るため、価格は上昇する
2. 需要量が供給量を上回って商品が不足するため、価格は下落する
3. 需要量が供給量を上回って商品が不足するため、価格は上昇する
4. 供給量が需要量を上回って商品が売れ残るため、価格は下落する

問4 百姓一揆の際に作成された「からかさ連判状」において、署名が円形に配置された主な目的として最も適切なものはどれか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 五人組制度に基づく連帯責任を強化するため
2. 将軍への直訴であることを明確にするため
3. 中心人物が誰であるか特定されないようにするため
4. 参加者全員の身分を証明するため

問5 衆議院議員選挙などの小選挙区において、ある選挙区では議員1人あたりの有権者数が約50万人であるのに対し、別の選挙区では約25万人にとどまるなど、選挙区ごとの有権者数の違いにより一票の価値に不平等が生じている状態を何というか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 棄権
2. 死票
3. 無効票
4. 一票の格差

問6 ある年の冬、記録的な大雪と低温が続き、キャベツの生産量が大幅に減少した結果、店頭での価格が例年よりも高くなった。このように価格が上昇した理由として、需要と供給の関係から正しく説明しているものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. 供給量と需要量が完全に一致したため
2. 供給量が需要量を下回ったため
3. 供給量が需要量を上回ったため
4. 需要量が供給量よりも大幅に減少したため

問7 静岡県産業構造の特徴として、第2次産業の就業者割合が他の地域に比べて高いことが挙げられる。この要因となった背景として最も適当なものとはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. 美しい自然景観を生かした観光業が主要産業となっているため
2. リンゴなどの果樹栽培が盛んで、それに伴う食品加工業も多いため
3. 自動車や楽器などの製造業が発達し、東海工業地域の一角を占めているため
4. 広大な土地を利用した大規模な畑作や酪農が展開されているため

問8 裁判官は憲法によりその身分が厚く保障されていますが、著しい非行などがあった場合には辞めさせられることがあります。その是非を判断するために、国会議員で構成され、国会に設置される機関の名称は何ですか。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. 弾劾裁判所
2. 行政裁判所
3. 簡易裁判所
4. 最高裁判所

問9 農作物の統計資料において、全国総生産量が90.0万tの「作物A」と、全国総生産量が10.8万tの「作物B」があるとする。ある県における生産割合が、作物Aでは5%、作物Bでは30%であるとき、この県の生産量について述べた文として正しいものはどれか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 作物Aの割合は5%と低いが、全国総生産量が大きいため、実質的な生産量は作物Aの方が多い。
2. 全国総生産量の単位と割合の単位が異なるため、この数値だけでは生産量の比較はできない。
3. 作物Bの割合が30%と作物Aに比べて高いため、実質的な生産量は作物Bの方が多い。
4. 作物Aと作物Bの生産量は、割合の差と総生産量の差が相殺されてほぼ同じ数量になる。

問10 世界の鉱産資源の分布を示した略地図において、オーストラリア西部、カナダ東部、チリ中部、および中国の北京近郊などに主な産出地が示されている資源はどれですか。（2024年 青森県公立入試 類似）

1. 石炭
2. すず
3. 天然ガス
4. 鉄鉱石

問11 鎌倉時代、紀伊国の阿豆河荘において、農民たちが「ミミヲキリ、ハナヲソギ（耳を切り、鼻をそぎ）」と脅されるなどの不法行為や、過酷な労役を課されたことを幕府に訴えた際、その訴えの対象となった職は何か。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 守護
2. 六波羅探題
3. 地頭
4. 管領

問12 明治時代の外交において、日清戦争の講和条約である下関条約が結ばれてから、日露戦争が始まるまでの時期に起きた出来事として正しいものはどれですか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 岩倉具視らが欧米諸国を視察し、不平等条約の改正交渉を試みた
2. ロシアの南下に対抗するため、イギリスとの間で日英同盟を結んだ
3. 陸奥宗光がイギリスとの交渉を行い、領事裁判権の撤廃を実現した
4. 小村寿太郎がアメリカとの交渉を経て、関税自主権の完全な回復を達成した

問13 外国為替相場が1ドル＝100円から1ドル＝80円へと変動した際、日本の輸出企業に与える影響と、その現象の名称の組み合わせとして正しいものはどれですか。（2023年 青森県公立入試 類似）

1. 円安となり、原材料の輸入コストが下がるため、輸出に不利に働く
2. 円安となり、海外での日本製品の販売価格が下落するため、輸出に有利に働く
3. 円高となり、海外での日本製品の販売価格が上昇するため、輸出に不利に働く
4. 円高となり、日本円で受け取る代金の実質的に増えるため、輸出に有利に働く

答え合わせ・解説

問1	答え 2 水域内にある漁業資源や海底の鉱物資源を、自国が優先的に管理・開発することができる権利を持つため。	排他的経済水域（EEZ）は、沿岸から12海里（約22km）までの「領海」とは異なり、他国の船舶の航行などは認められていますが、その水域内の資源については沿岸国が独占的な権利を持ちます。日本は世界第6位の広さを持つこの水域により、水産資源や将来的な海底資源（メタンハイドレートなど）の確保において非常に有利な立場にあります。この権利を維持するため、沖ノ鳥島のような遠方の島々の保全も重要な国家課題となっています。
問2	答え 2 国会が指名し、天皇が任命する	憲法上、内閣総理大臣を決める実質的な決定権は国会にあり、これを「指名」と呼びます。その指名に基づいて、形式的・儀礼的な国事行為として天皇が「任命」を行います。「国会が任命する」や「天皇が指名する」という記述は、主語と述語の関係が逆、あるいは誤りであるため注意が必要です。
問3	答え 4 供給量が需要量を上回って商品が売れ残るため、価格は下落する	価格が均衡点よりも高い場合、売り手は「高く売れるなら多く売りたい」と考えるため供給量は増えますが、買い手は「高いなら買わない」と考えるため需要量は減ります。この結果、供給量が需要量を上回る超過供給の状態となり、商品は売れ残ります。売れ残りを解消するために価格は次第に下落し、均衡価格へと調整されていきます。
問4	答え 3 中心人物が誰であるか特定されないようにするため	一揆の首謀者は極刑などの重い罰を受けるため、署名の順序をなくして円形にすることで、誰が指導者であるかを隠す意図がありました。また、参加者全員が対等に団結し、同等の責任を負うことを示す意味合いも含まれています。
問5	答え 4 一票の格差	選挙区ごとの議員定数に対する有権者数の不均衡により、有権者が投じる一票の重みに差が生じている問題である。これは日本国憲法が保障する「法の下での平等」の観点から、違憲状態であるかどうか裁判で争われることが多い。
問6	答え 2 供給量が需要量を下回ったため	天候不順による不作は、市場に出回る商品の量（供給量）を減少させます。消費者が欲しがる量（需要量）が大きく変わらない中で供給量だけが減ると、商品は希少となり、供給量が需要量を下回る状態になります。この結果、価格は上昇します。選択肢にある「供給量が需要量を上回った」という記述は、豊作などで価格が下落する場合の説明です。
問7	答え 3 自動車や楽器などの製造業が発達し、東海工業地域の一角を占めているため	工業出荷額などが全国でも上位に位置する工業県であり、特に輸送用機械や楽器などの製造業に従事する人口が多いため、第2次産業の割合が高くなる。選択肢にある大規模な畑作や酪農は北海道、リンゴ栽培は青森県の特徴である。
問8	答え 1 弾劾裁判所	裁判官は原則として良心に従い独立して職務を行います。が、ふさわしくない行為をした場合には、国会が設置する弾劾裁判所によって辞めさせられるかどうか判断されます。これは国会（立法権）が裁判所（司法権）を監視する役割の一つです。
問9	答え 1 作物Aの割合は5%と低いが、全国総生産量が大きいので、実質的な生産量は作物Aの方が多い。	割合（%）の大小だけで判断せず、総生産量（母数）に割合を掛けて実数を算出・比較する必要があります。計算すると、作物Aの生産量は90.0万t×0.05＝4.5万t、作物Bの生産量は10.8万t×0.30＝3.24万tとなる。したがって、割合の低い作物Aの方が実質的な生産量は多くなる。これは統計資料の読み取りにおいて、割合の高さが必ずしも実数の多さを意味しない典型的な例である。
問10	答え 4 鉄鉱石	提示された分布地域は鉄鉱石の主要な産出地と一致します。特にオーストラリアは世界有数の鉄鉱石産出国であり、西部での産出が盛んです。誤答の石炭はオーストラリア東部、天然ガスは中東やロシア、すずは東南アジアでの産出が特徴的であるため、産出場所の違いで区別できます。
問11	答え 3 地頭	鎌倉時代において、現地に派遣されたこの職は次第に力を強め、貴族や寺社などの荘園領主の権利を侵したり、農民に対して不当な支配を行ったりするようになった。阿弖河社（アテワタ）の農民の訴状は、こうした地頭の横暴な振る舞いを示す代表的な事例である。
問12	答え 2 ロシアの南下に対抗するため、イギリスとの間で日英同盟を結んだ	下関条約は1895年、日露戦争の開戦は1904年です。この間の1902年、ロシアのアジア進出（南下政策）を警戒した日本とイギリスの間で日英同盟が締結されました。なお、領事裁判権の撤廃は日清戦争直前の1894年、関税自主権の回復は日露戦争後の1911年、岩倉使節団の派遣は明治初期の出来事です。
問13	答え 3 円高となり、海外での日本製品の販売価格が上昇するため、輸出に不利に働く	1ドルを交換するのに必要な日本円が100円から80円に減ることは、ドルに対して円の価値が相対的に上がったことを意味するため「円高」と呼びます。円高になると、日本の輸出企業が日本円で同じ利益を得ようとした場合、現地での外貨建て価格を引き上げざるを得ません。その結果、価格競争力が低下し、輸出には不利な条件となります。